

# YMアセット・ 好配当日本株ファンド

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年11月1日から、2026年11月19日までです。
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ) 日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ) 国内株式ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券
運用方法	①主として、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③この投資信託は、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）と国内株式ファンド（適格機関投資家専用）に投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態で、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）への投資割合を高位に維持することを基本とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ、およびロ、に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 イ．計算期末の前営業日の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,500円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。 ロ．計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に並び、下記の金額（1万口当たり。）を分配することをめざします。 a.10,500円以上11,000円未満の場合…300円 b.11,000円以上11,500円未満の場合…350円 c.11,500円以上12,000円未満の場合…400円 d.12,000円以上12,500円未満の場合…450円 e.12,500円以上の場合 ……………500円 なお、計算期末の直前から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわない場合があります。

## 運用報告書（全体版）

第20期（決算日 2021年11月22日）  
第21期（決算日 2022年2月21日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「YMアセット・好配当日本株ファンド 愛称：トリプル維新（好配当日本株）」は、このたび、第21期の決算を行ないました。

ここに、第20期、第21期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



Yamaguchi  
Financial Group

ワイエムアセットマネジメント

山口県下関市竹崎町四丁目2番36号

お問い合わせ先 083-223-7124  
(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <http://www.yamam.co.jp/>

## 最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X			投 資 組 資 益 入 信 証 比 託 券 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
第12期末 (2019年11月20日)	円 10,272	円 300	% 16.1	12,180	% 13.5		% 99.0	百万円 6,200
第13期末 (2020年 2月20日)	9,957	40	△ 2.7	12,002	△ 1.5		97.6	5,917
第14期末 (2020年 5月20日)	8,552	40	△13.7	10,668	△11.1		99.0	5,062
第15期末 (2020年 8月20日)	9,035	40	6.1	11,584	8.6		99.0	5,309
第16期末 (2020年11月20日)	9,501	40	5.6	12,393	7.0		99.0	5,543
第17期末 (2021年 2月22日)	10,372	300	12.3	13,847	11.7		99.0	5,716
第18期末 (2021年 5月20日)	10,650	350	6.1	13,605	△ 1.7		99.0	5,762
第19期末 (2021年 8月20日)	10,301	300	△ 0.5	13,619	0.1		99.0	5,508
第20期末 (2021年11月22日)	10,788	350	8.1	14,677	7.8		98.6	5,713
第21期末 (2022年 2月21日)	10,290	300	△ 1.8	13,814	△ 5.9		99.0	5,658

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) T O P I Xは、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000としてワイエムアセットマネジメントが計算したものです。基準価額の反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

## 当作成期中の基準価額と市況の推移

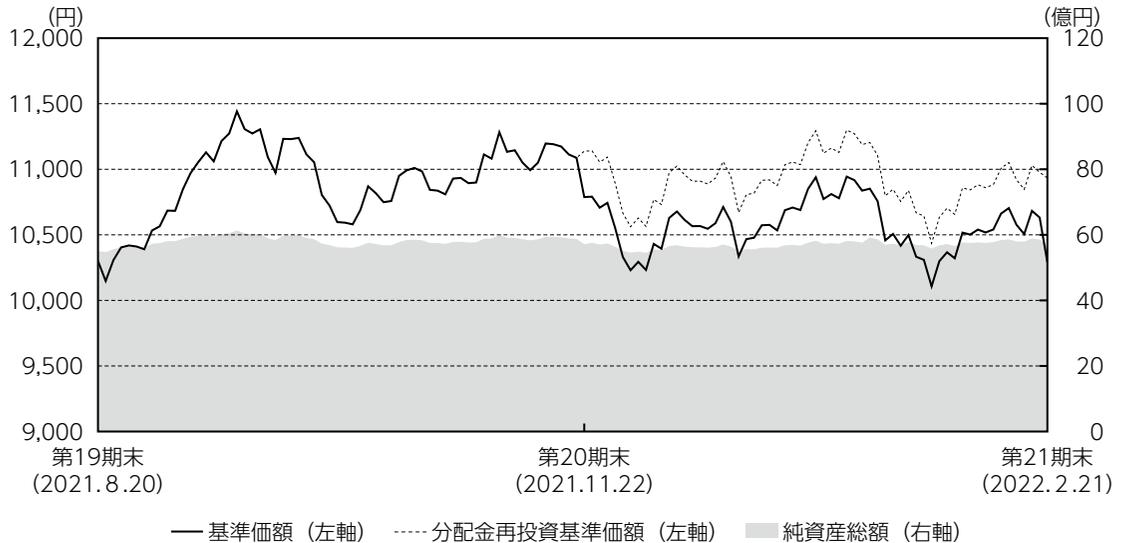
決算期	年 月 日	基準 価 額		T O P I X		投 資 組 資 益 入 信 証 比	託 券 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第20期	(期 首) 2021年 8 月20日	円 10,301	% -	13,619	% -		% 99.0
	8 月末	10,533	2.3	13,999	2.8		99.0
	9 月末	11,114	7.9	14,632	7.4		99.0
	10月末	10,894	5.8	14,355	5.4		99.0
	(期 末) 2021年11月22日	11,138	8.1	14,677	7.8		98.6
第21期	(期 首) 2021年11月22日	10,788	-	14,677	-		98.6
	11月末	10,331	△4.2	13,987	△4.7		99.0
	12月末	10,708	△0.7	14,350	△2.2		99.0
	2022年 1 月末	10,299	△4.5	13,474	△8.2		99.0
	(期 末) 2022年 2 月21日	10,590	△1.8	13,814	△5.9		99.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比

(注2) T O P I Xは、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000としてワイエムアセットマネジメントが計算したものです。基準価額の反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

## 運用経過

## 基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

## ■基準価額・騰落率

第20期首：10,301円

第21期末：10,290円 (既払分配金650円)

騰落率：6.1% (分配金再投資ベース)

## 基準価額の主な変動要因

国内の新型コロナウイルスの感染状況が改善したことなどが好感され、国内株式市況が上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## 投資環境について

### ○国内株式市況

国内株式市況は、上昇しました。国内株式市況は、当作成期首より、国内の新型コロナウイルスの感染状況が改善したことを受けて株価が上昇すると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を好感して急騰し、年初来高値を更新しました。10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感される局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落した影響を受け、国内株式市況も当作成期末にかけて下落しました。

## ポートフォリオについて

### ○当ファンド

当ファンドは、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）と国内株式ファンド（適格機関投資家専用）に投資するファンド・オブ・ファンズです。期を通して、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を高位に組入れました。

### ○日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）

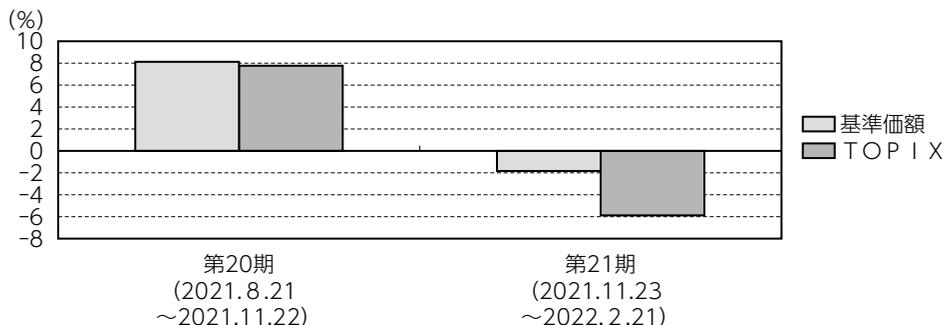
- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、情報・通信業や小売業、輸送用機器などの比率を引き上げた一方で、医薬品や電気機器、非鉄金属などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して武田薬品、三井住友トラストHD、ダイワボウHDなどを売却した一方で、伊藤忠商事、日本電信電話、三菱商事などを買い付けました。伊藤忠商事では安定した事業ポートフォリオをベースに、新たに打ち出した配当政策など継続的に取り組む株主還元への姿勢を評価しました。日本電信電話では、子会社の再編によるシナジー効果の発現と収益のベースアップに注目しました。三菱商事につきましては商品市況の上昇による業績拡大に加えて、同業他社に比べて遅れていた株主還元政策やE S G（環境・社会・企業統治）関連の開示について、今後の取り組みの進展に注目しました。

### ○国内株式ファンド（適格機関投資家専用）

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、実質的な組入比率は、期を通じておおむね100%程度を維持しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。  
参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。



(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

## 分配金について

1万口当り分配金（税込み）は第20期は350円、第21期は300円といたしました。収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第20期	第21期
		2021年8月21日 ~2021年11月22日	2021年11月23日 ~2022年2月21日
当期分配金（税込み）	(円)	350	300
対基準価額比率	(%)	3.14	2.83
当期の収益	(円)	350	37
当期の収益以外	(円)	—	262
翌期繰越分配対象額	(円)	788	441

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第20期	第21期
(a) 経費控除後の配当等収益	100.14円	37.58円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	477.92	0.00
(c) 収益調整金	560.09	495.89
(d) 分配準備積立金	0.00	208.25
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,138.15	741.72
(f) 分配金	350.00	300.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	788.15	441.72

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

## 今後の運用方針

### ○当ファンド

日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

### ○日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）

国内企業業績は2022年度も回復が継続すると想定しますが、半導体等の部材不足や原材料価格の高騰の影響によって、企業別・業種別の業績の格差は拡大する傾向が強まると考えます。治療薬の開発の進展などを踏まえると、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響が長期化する可能性は低いとみられますが、一時的にせよ市場心理を悪化させるリスクを考慮すると、当面は上にも下にも振れやすい相場展開を想定します。

こうした投資環境を踏まえ、価格競争力のある製品・サービスを有し、部材不足の混乱下でも上昇するコストについて価格転嫁ができる素材関連企業やテクノロジー関連企業に注目します。個別銘柄の選別にあたりましては、変化する外部環境に対応して取り組んできた構造改革の成果や、企業の収益力の変化、株主還元政策に込められた経営陣のメッセージなどに注目することで、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

### ○国内株式ファンド（適格機関投資家専用）

国内株式マザーファンドを通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	第20期～第21期		項 目 の 概 要
	(2021年8月21日～2022年2月21日)		
	金 額	比 率	
信託報酬	46円	0.432%	信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×各期の日数／年間の日数 <b>期中の平均基準価額は10,744円です。</b>
（投信会社）	(21)	(0.195)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(24)	(0.223)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料／各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税／各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	47	0.437	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

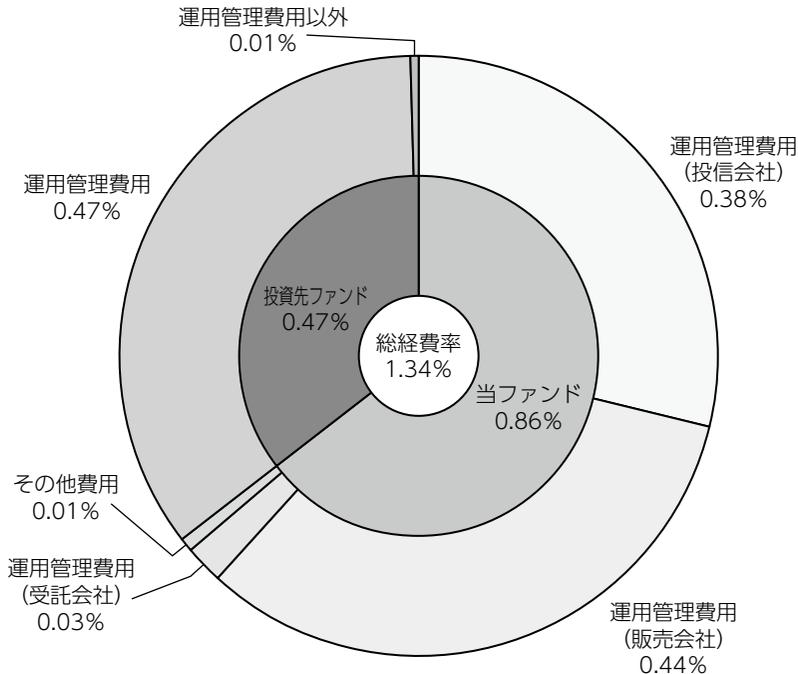
(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.34%です。



総経費率 (①+②+③)	1.34%
①当ファンドの費用の比率	0.86%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.47%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2021年8月21日から2022年2月21日まで)

決算期		第20期～第21期			
		買付		売付	
		□数	金額	□数	金額
国内		千口	千円	千口	千円
日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)		522,975.664	695,000	616,461.287	825,000

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間(第20期～第21期)中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

国内投資信託受益証券

銘柄	第21期末		比率
	□数	評価額	
	千口	千円	%
国内株式ファンド(適格機関投資家専用)	90.384	156	0.0
日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)	4,231,306.536	5,602,672	99.0
合計	4,231,396.92	5,602,829	<99.0%>
	銘柄数<比率>	2銘柄	

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年2月21日現在

項目	第21期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	5,602,829	95.8
コール・ローン等、その他	248,188	4.2
投資信託財産総額	5,851,018	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年11月22日)、(2022年2月21日)現在

項目	第20期末	第21期末
(A) 資産	5,916,894,065円	5,851,018,750円
コール・ローン等	71,794,268	51,188,950
投資信託受益証券(評価額)	5,631,099,797	5,602,829,800
未収入金	214,000,000	197,000,000
(B) 負債	203,361,377	192,621,547
未払収益分配金	185,364,224	164,961,695
未払解約金	5,062,006	15,393,867
未払信託報酬	12,770,418	12,109,780
その他未払費用	164,729	156,205
(C) 純資産総額(A-B)	5,713,532,688	5,658,397,203
元本	5,296,120,694	5,498,723,182
次期繰越損益金	417,411,994	159,674,021
(D) 受益権総口数	5,296,120,694口	5,498,723,182口
1万口当り基準価額(C/D)	10,788円	10,290円

(注) 元本状況  
期首元本額 5,347,162,810円 5,296,120,694円  
追加設定元本額 276,359,308円 490,317,962円  
一部解約元本額 327,401,424円 287,715,474円

■損益の状況

第20期 自2021年8月21日 至2021年11月22日  
第21期 自2021年11月23日 至2022年2月21日

項目	第20期	第21期
(A) 配当等収益	54,625,493円	32,930,952円
受取配当金	54,635,750	32,940,931
受取利息	130	75
支払利息	△ 10,387	△ 10,054
(B) 有価証券売買損益	388,797,127	△122,223,299
売買益	411,186,158	8,028,116
売買損	△ 22,389,031	△130,251,415
(C) 信託報酬等	△ 12,935,147	△ 12,265,985
(D) 当期損益金(A+B+C)	430,487,473	△101,558,332
(E) 前期繰越損益金	△124,342,073	114,508,383
(F) 追加信託差損益金	296,630,818	311,685,665
(配当等相当額)	( 251,397,707)	( 272,675,850)
(売買損益相当額)	( 45,233,111)	( 39,009,815)
(G) 合計(D+E+F)	602,776,218	324,635,716
(H) 収益分配金	△185,364,224	△164,961,695
次期繰越損益金(G+H)	417,411,994	159,674,021
追加信託差損益金	296,630,818	281,897,320
(配当等相当額)	( 251,397,707)	( 242,887,505)
(売買損益相当額)	( 45,233,111)	( 39,009,815)
分配準備積立金	120,781,176	-
繰越損益金	-	△122,223,299

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。  
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第 20 期	第 21 期
(a) 経費控除後の配当等収益	53,031,883円	20,664,967円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	253,113,517円	0円
(c) 収益調整金	296,630,818円	272,675,850円
(d) 分配準備積立金	0円	114,508,383円
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	602,776,218円	407,849,200円
(f) 1万口当り当期分配対象額	1,138.15円	741.72円
(g) 分配金	185,364,224円	164,961,695円
(h) 1万口当り分配金	350円	300円

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 20 期	第 21 期
一万口当り分配金（税引前）	350円	300円

### <課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

## お知らせ

- 該当事項はありません。

# 日本好配当株ファンド (適格機関投資家専用)

## 運用報告書 (全体版)

第20期 (決算日 2021年10月15日)

第21期 (決算日 2022年1月17日)

(作成対象期間 2021年7月16日~2022年1月17日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を通じ、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限 (設定日：2016年11月2日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本好配当株マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、配当等収益等を全額分配し、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先 (コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## 最近10期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期騰 落率	(参考指数)	期騰 落率				
12期末 (2019年10月15日)	円 11,395	円 120	% 2.0	1,620.20	% 3.3	% 93.6	% -	% 3.5	百万円 5,986
13期末 (2020年1月15日)	12,346	130	9.5	1,731.06	6.8	94.1	-	3.5	6,205
14期末 (2020年4月15日)	9,278	150	△23.6	1,434.07	△17.2	95.4	-	2.6	4,640
15期末 (2020年7月15日)	10,333	120	12.7	1,589.51	10.8	93.5	-	2.5	5,182
16期末 (2020年10月15日)	10,593	160	4.1	1,631.79	2.7	94.3	-	2.9	5,384
17期末 (2021年1月15日)	11,795	120	12.5	1,856.61	13.8	97.6	-	1.9	5,780
18期末 (2021年4月15日)	12,829	250	10.9	1,959.13	5.5	96.6	-	1.8	5,885
19期末 (2021年7月15日)	12,968	50	1.5	1,939.61	△ 1.0	94.5	-	1.9	5,751
20期末 (2021年10月15日)	13,298	130	3.5	2,023.93	4.3	96.5	-	1.4	5,669
21期末 (2022年1月17日)	13,563	80	2.6	1,986.71	△ 1.8	94.8	-	0.7	5,679

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

第20期首：12,968円

第21期末：13,563円（既払分配金210円）

騰落率：6.2%（分配金再投資ベース）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

国内の新型コロナウイルスの感染状況が改善したことなどが好感され、国内株式市況が上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率				
第20期	(期首) 2021年7月15日	円 12,968	% -	1,939.61	% -	% 94.5	% -	% 1.9
	7月末	12,839	△1.0	1,901.08	△2.0	95.0	-	1.5
	8月末	12,936	△0.2	1,960.70	1.1	96.0	-	1.4
	9月末	13,551	4.5	2,030.16	4.7	96.2	-	1.3
	(期末) 2021年10月15日	13,428	3.5	2,023.93	4.3	96.5	-	1.4
第21期	(期首) 2021年10月15日	13,298	-	2,023.93	-	96.5	-	1.4
	10月末	13,241	△0.4	2,001.18	△1.1	92.6	-	1.3
	11月末	12,838	△3.5	1,928.35	△4.7	94.8	-	1.3
	12月末	13,430	1.0	1,992.33	△1.6	94.9	-	1.3
	(期末) 2022年1月17日	13,643	2.6	1,986.71	△1.8	94.8	-	0.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2021.7.16~2022.1.17)

### ■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、国内で新型コロナウイルスの感染が再拡大して行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下で政局の行方に不透明感が増したことから、上値の重い展開となりました。しかし、2021年8月下旬に国内の感染状況が改善したことを受けて上昇に転じると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を受けて株価は急騰し、年初来高値を更新しました。10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が予想以上に議席数を保ち、単独で絶対安定多数を維持したことが好感される局面もありましたが、11月末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから株価は下落し、当作成期末にかけても上値の重い展開となりました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■ダイワ日本好配当株マザーファンド

新型コロナウイルスワクチン接種の進展が期待される一方、世界的なデルタ株への懸念の広がりなどの強弱材料が入り交じる状況が予想され、国内株式市況は一進一退の展開を予想します。国内企業業績では、これまで経済活動の制限の影響を受けてきた非製造業を中心に、回復が徐々に進むと考えます。

こうした投資環境を踏まえ、DX（デジタルトランスフォーメーション）化に向けた投資回復の恩恵を受けるIT（情報技術）関連企業や、今後業績の回復が進む非製造業の中でも構造改革に取り組んできた流通業などの内需関連企業などに注目し、銘柄の入替えを行ってまいります。個別銘柄の選別にあたりましては、業績の底打ちと回復をもたらす企業の収益力の変化や、資本効率の改善および株主を重視する経営姿勢などを背景にした、株主還元政策が込められた経営陣のメッセージなどに注目することで、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

## ポートフォリオについて

(2021.7.16～2022.1.17)

## ■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

## ■ダイワ日本好配当株マザーファンド

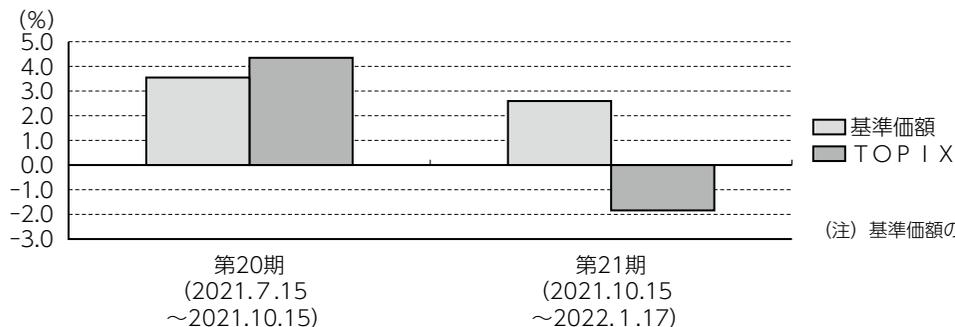
- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、輸送用機器や小売業、その他金融などの比率を引き上げた一方で、医薬品や非鉄金属、ゴム製品などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して武田薬品、TOYOTA TIRE、ロームなどを売却した一方で、三菱商事、伊藤忠商事、日本電信電話などを買付けました。三菱商事につきましては商品市況の上昇による業績拡大に加えて、同業他社に比べて遅れていた株主還元政策やESG（環境・社会・企業統治）関連の開示について、今後の取り組みの進展に注目しました。伊藤忠商事では安定した事業ポートフォリオをベースに、新たに打ち出した配当政策など継続的に取り組む株主還元への姿勢を評価しました。日本電信電話では、子会社の再編によるシナジー効果の発現と収益のベースアップに注目しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX）の騰落率は2.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は6.2%となりました。参考指数の騰落率を上回った保険業や卸売業をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を下回った化学をオーバーウエートとしていたことや、参考指数の騰落率を上回った電気機器をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、デクセリアルズやオリックスなどがプラスに寄与しましたが、武田薬品やダイワハウHDなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第20期	第21期
	2021年7月16日 ～2021年10月15日	2021年10月16日 ～2022年1月17日
<b>当期分配金（税込み）（円）</b>	<b>130</b>	<b>80</b>
対基準価額比率（％）	0.97	0.59
当期の収益（円）	130	80
当期の収益以外（円）	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	3,674	3,933

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第20期	第21期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 148.66円	✓ 29.92円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	314.92	309.60
(c) 収益調整金	2,666.86	2,710.41
(d) 分配準備積立金	673.65	963.97
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,804.11	4,013.92
(f) 分配金	130.00	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,674.11	3,933.92

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■ダイワ日本好配当株マザーファンド

国内企業業績は2022年度も回復が継続すると想定しますが、半導体等の部材不足や原材料価格の高騰の影響によって、企業別・業種別の業績の格差は拡大する傾向が強まると考えます。治療薬の開発の進展などを踏まえると、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響が長期化する可能性は低いとみられますが、一時的にせよ市場心理を悪化させるリスクを考慮すると、当面は上にも下にも振れやすい相場展開を想定します。

こうした投資環境を踏まえ、価格競争力のある製品・サービスを有し、部材不足の混乱下でも上昇するコストについて価格転嫁ができる素材関連企業やテクノロジー関連企業に注目します。個別銘柄の選別にあたりましては、変化する外部環境に対応して取り組んできた構造改革の成果や、企業の収益力の変化、株主還元政策に込められた経営陣のメッセージなどに注目することで、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	第20期～第21期 (2021.7.16～2022.1.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	32円	0.241%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,262円です。
(投 信 会 社)	(30)	(0.224)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.006)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	7	0.055	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(7)	(0.054)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	40	0.298	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## ■売買および取引の状況

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2021年7月16日から2022年1月17日まで)

決算期	第 20 期 ~ 第 21 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	273,643	477,650	512,278	901,030

(注) 単位未満は切捨て。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年7月16日から2022年1月17日まで)

項 目	第 20 期 ~ 第 21 期
	ダイワ日本好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	14,078,283千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31,268,596千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等

## (1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

## (2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年7月16日から2022年1月17日まで)

区 分	第 20 期			第 21 期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D / C
株式	百万円 6,405	百万円 1,576	% 24.6	百万円 7,673	百万円 2,198	% 28.7
投資信託証券	-	-	-	306	71	23.2
コール・ローン	117,993	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合17.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## (3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年7月16日から2022年1月17日まで)

項 目	第20期～第21期
売買委託手数料総額 (A)	3,112千円
うち利害関係人への支払額 (B)	861千円
(B) / (A)	27.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種 類	第19期末	第 21 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	3,368,340	3,129,705	5,707,017

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2022年1月17日現在

項 目	第 21 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本好配当株マザーファンド	5,707,017	99.7
コール・ローン等、その他	15,767	0.3
投資信託財産総額	5,722,785	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年10月15日)、(2022年1月17日)現在

項目	第20期末	第21期末
<b>(A) 資産</b>	<b>5,740,990,492円</b>	<b>5,722,785,070円</b>
コール・ローン等	12,226,321	12,767,892
ダイワ日本好配当株 マザーファンド(評価額)	5,719,524,171	5,707,017,178
未収入金	9,240,000	3,000,000
<b>(B) 負債</b>	<b>71,347,396</b>	<b>43,559,935</b>
未払収益分配金	55,425,600	33,499,042
未払解約金	8,999,998	3,000,000
未払信託報酬	6,842,280	6,901,178
その他未払費用	79,518	159,715
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>5,669,643,096</b>	<b>5,679,225,135</b>
元本	4,263,507,732	4,187,380,336
次期繰越損益金	1,406,135,364	1,491,844,799
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>4,263,507,732口</b>	<b>4,187,380,336口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	<b>13,298円</b>	<b>13,563円</b>

\*第19期末における元本額は4,434,887,703円、当作成期間（第20期～第21期）中における追加設定元本額は365,771,955円、同解約元本額は613,279,322円です。

\*第21期末の計算口数当りの純資産額は13,563円です。

## ■損益の状況

第20期 自2021年7月16日 至2021年10月15日  
第21期 自2021年10月16日 至2022年1月17日

項目	第20期	第21期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 621円</b>	<b>△ 564円</b>
受取利息	21	15
支払利息	△ 642	△ 579
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>204,575,893</b>	<b>149,156,428</b>
売買益	216,189,441	153,756,917
売買損	△ 11,613,548	△ 4,600,489
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 6,921,798</b>	<b>△ 6,981,375</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>197,653,474</b>	<b>142,174,489</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>287,214,003</b>	<b>403,653,677</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>976,693,487</b>	<b>979,515,675</b>
(配当等相当額)	( 1,137,019,755)	( 1,134,955,452)
(売買損益相当額)	(△ 160,326,268)	(△ 155,439,777)
<b>(G) 合計(D + E + F)</b>	<b>1,461,560,964</b>	<b>1,525,343,841</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 55,425,600</b>	<b>△ 33,499,042</b>
次期繰越損益金(G + H)	1,406,135,364	1,491,844,799
追加信託差損益金	976,693,487	979,515,675
(配当等相当額)	( 1,137,019,755)	( 1,134,955,452)
(売買損益相当額)	(△ 160,326,268)	(△ 155,439,777)
分配準備積立金	429,441,877	512,329,124

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第20期	第21期
(a) 経費控除後の配当等収益	63,384,305円	12,530,143円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	134,269,169	129,644,346
(c) 収益調整金	1,137,019,755	1,134,955,452
(d) 分配準備積立金	287,214,003	403,653,677
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,621,887,232	1,680,783,618
(f) 分配金	55,425,600	33,499,042
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,566,461,632	1,647,284,576
(h) 受益権総口数	4,263,507,732口	4,187,380,336口

収益分配金のお知らせ		
	第20期	第21期
1万口当り分配金（税込み）	130円	80円

# ダイワ日本好配当株マザーファンド

## 運用報告書 第11期 (決算日 2022年1月17日)

(作成対象期間 2021年7月16日～2022年1月17日)

ダイワ日本好配当株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

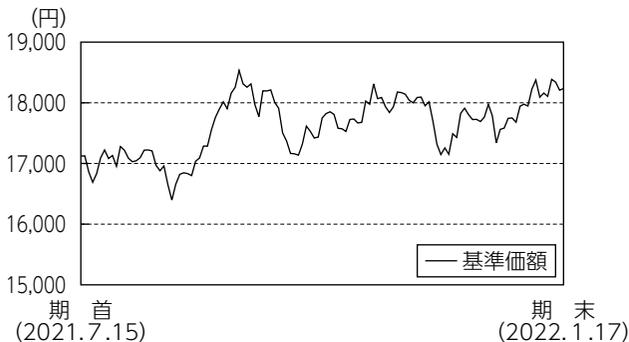
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX		株式先物比率	株式先物率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
期首)2021年7月15日	17,123	-	1,939.61	-	94.3	-	1.9
7月末	16,955	△1.0	1,901.08	△2.0	95.1	-	1.5
8月末	17,090	△0.2	1,960.70	1.1	96.1	-	1.4
9月末	17,910	4.6	2,030.16	4.7	96.3	-	1.3
10月末	17,678	3.2	2,001.18	3.2	92.7	-	1.3
11月末	17,147	0.1	1,928.35	△0.6	94.9	-	1.3
12月末	17,947	4.8	1,992.33	2.7	95.0	-	1.3
期末)2022年1月17日	18,235	6.5	1,986.71	2.4	94.3	-	0.7

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。  
 (注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,123円 期末：18,235円 騰落率：6.5%

【基準価額の主な変動要因】

国内の新型コロナウイルスの感染状況が改善したことなどが好感され、国内株式市況が上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、国内で新型コロナウイルスの感染が再拡大して行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下で政局の行方に不透明感が増したことから、上値の重い展開となりました。しかし、2021年8月下旬に国内の感染状況が改善したことを受けて上昇に転じると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を受けて株価は急騰し、年初来高値を更新しました。10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が予想以上に議席数を保ち、単独で絶対安定多数を維持したことが好感される局面もありましたが、11月末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから株価は下落し、当作成期末にかけたも上値の重い展開となりました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

新型コロナウイルスワクチン接種の進展が期待される一方、世界的なデルタ株への懸念の広がりなどの強弱材料が入り交じる状況が予想され、国内株式市況は一進一退の展開を予想します。国内企業業績では、これまで経済活動の制限の影響を受けてきた非製造業を中心に、回復が徐々に進むと考えます。

こうした投資環境を踏まえ、D X (デジタルトランスフォーメーション) 化に向けた投資回復の恩恵を受けるIT (情報技術) 関連企業や、今後業績の回復が進む非製造業の中でも構造改革に取り組んできた流通業などの内需関連企業などに注目し、銘柄の入替えを行ってまいります。個別銘柄の選別にあたりましては、業績の底打ちと回復をもたらす企業の収益力の変化や、資本効率の改善および株主を重視する経営姿勢などの株主還元政策を含めた経営陣のメッセージなどに注目することで、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

◆ ポートフォリオについて

・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。  
 ・業種構成は、輸送用機器や小売業、その他金融などの比率を引き上げた一方で、医薬品や非鉄金属、ゴム製品などの比率を引き下げました。  
 ・個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して武田薬品、T O Y O T I R E、ロムなどを売却した一方で、三菱商事、伊藤忠商事、日本電信電話などを買付けました。三菱商事につきましては商品市況の上昇による業績拡大に加えて、同業他社に比べて遅れていた株主還元政策やE S G (環境・社会・企業統治) 関連の開示について、今後の取り組みの進展に注目しました。伊藤忠商事では安定した事業ポートフォリオをベースに、新たに打ち出した配当政策など継続的に取り組む株主還元への姿勢を評価しました。日本電信電話では、子会社の再編によるシナジー効果の発現と収益のベースアップに注目しました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数 (TOPIX) の騰落率は2.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は6.5%となりました。参考指数の騰落率を上回った保険業や卸売業をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を下回った化学をオーバーウエートとしていたことや、参考指数の騰落率を上回った電気機器をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、デクセリアルズやオリックスなどがプラスに寄与しましたが、武田薬品やダイワボウHDなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内企業業績は2022年度も回復が継続すると想定しますが、半導体等の部材不足や原材料価格の高騰の影響によって、企業別・業種別の業績の格差は拡大する傾向が強まると考えます。治療薬の開発の進展などを踏まえると、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響が長期化する可能性は低いとみられますが、一時的にせよ市場心理を悪化させるリスクを考慮すると、当面は上にも下にも振れやすい相場展開を想定します。

こうした投資環境を踏まえ、価格競争力のある製品・サービスを有し、部材不足の混乱下でも上昇するコストについて価格転嫁ができる素材関連企業やテクノロジー関連企業に注目します。個別銘柄の選別にあたりましては、変化する外部環境に対応して取り組んできた構造改革の成果や、企業の収益力の変化、株主還元政策に込められた経営陣のメッセージなどに注目することで、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	10円 (9) (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	10

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2021年7月16日から2022年1月17日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 2,429.6 (284.95)	千円 6,405,022 ( )	千株 4,003.9	千円 7,673,261

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2021年7月16日から2022年1月17日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内	千口 —	千円 —	千口 1,673 ( )	千円 306,372 ( )

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2021年7月16日から2022年1月17日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
三菱商事		213.3	715,473	3,354	武田薬品		203	636,268	3,134
伊藤忠		207.5	709,669	3,420	三井住友トラストHD		96	354,284	3,690
日本電信電話		168.8	545,020	3,228	ローム		32.4	340,987	10,524
しまむら		47	471,054	10,022	リコー		285.9	319,420	1,117
日本製鉄		182.2	394,705	2,166	TOYOTIRE		168.4	302,800	1,798
村田製作所		36.5	336,986	9,232	住友電工		191.3	288,587	1,508
トヨタ紡織		142.8	333,245	2,333	センコーグループHLDGS		301.4	282,388	936
大日本印刷		122.2	326,003	2,667	いすゞ自動車		149.8	217,934	1,454
ツガミ		197.8	305,506	1,544	三井物産		86.4	210,107	2,431
住友林業		120.8	286,003	2,367	ダイワボウHD		106.2	198,050	1,864

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末						
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額				
	千株			千株			千株			千株			千株			千株			千株					
<b>鉱業 (-)</b>							<b>金属製品 (1.9%)</b>							<b>陸運業 (1.7%)</b>										
INPEX	138.3	-	-				川田テクノロジーズ	25.1	-	-	山九	40.3	68	329,460	丸全昭和運輸	27.6	26.1	83,128						
<b>建設業 (2.8%)</b>							三和ホールディングス	180.8	138	174,846	センコグループHLDGS	241.5	-	-	ニッコンホールディングス	63.5	60	130,080						
オリエンタル白石	614.1	579.9	136,856				日東精工	162.6	154.3	93,351	倉庫・運輸関連業 (0.8%)				三井倉庫HOLD	110.9	104.7	261,645						
住友林業	45.7	161.9	344,523				フジマック	150.6	150.6	110,841	<b>情報・通信業 (7.3%)</b>				日鉄ソリューションズ	46.5	-	-						
大和ハウス	69.1	67.2	230,160				マルゼン	60.5	60.5	131,043	SRAホールディングス	32.1	30.2	85,164	インフォコム	70.8	-	-						
エクスオグループ	53.2	-	-				ファインシンター	43.5	43.5	73,863	伊藤忠テクノソリューションズ	62	58.6	200,705	アルゴグラフィックス	65.9	62.1	207,414						
九電工	50.4	47.7	167,427				<b>機械 (5.8%)</b>				日本ユニシス	103.7	97.9	309,853	日本電信電話	109.8	274	899,542						
<b>食料品 (2.1%)</b>							ツガミ	-	192.4	309,764	KDDI	91.8	147.9	527,263	日本プロセス	29.1	28.3	21,309						
ブルボン	51.4	50.6	121,490				ソディック	178.7	168.7	139,514	卸売業 (11.2%)				エレマテック	91.3	86.3	93,635						
アサヒグループホールディング	48.6	47.3	221,647				日進工具	99	96.2	143,819	アルコニック	129.1	43.9	59,089	あいホールディングス	45.5	-	-						
太陽化学	73.2	73.2	127,221				東洋機械金属	360.6	355.3	183,690	ダイワボウHD	206.9	100.7	177,735	スターホールディングス	22.3	21.1	41,334						
日本たばこ産業	81	76.4	180,113				イワキボンブ	99.4	96.5	98,044	TOKAIホールディングス	367.6	347.1	303,712	三洋貿易	298.6	176.1	176,276						
<b>繊維製品 (1.9%)</b>							フリーユ	120.4	92.5	114,792	コメダホールディングス	67.2	64.4	132,664	萩原電気HLDGS	33	31.1	64,190						
富士紡ホールディングス	32.3	30.4	125,704				サトーホールディングス	36.3	-	-	ダイトロン	124.6	89	190,015										
帝国繊維	31.9	30.1	58,574				技研製作所	28.8	-	-	伊藤忠	-	201.8	710,941										
セーレン	82.5	77.9	198,722				北川鉄工所	24.8	23.3	33,039	スターゼン	41	39.3	78,835										
ワコールホールディングス	107.1	102.6	217,204				クボタ	64.9	-	-	三菱商事	-	207.5	822,737										
<b>化学 (13.7%)</b>							キトー	112.9	106.7	198,141	アサザ商事	40.2	37.9	111,767										
旭化成	413.3	523.5	600,192				日本ピストンリング	91.2	88.6	118,901	神鋼商事	46.1	-	-										
共和レザー	289.7	229.6	151,765				IHI	142.9	134.9	333,607	稲畑産業	86.8	81.9	138,411										
昭和電工	57.9	55.4	143,652				スター精密	111.1	104.9	162,909	日鉄物産	58.1	55	294,800										
日本曹達	62.2	58.7	192,829				<b>電気機器 (11.4%)</b>				日本電計	62.7	94.05	128,754										
大阪ソーダ	69.4	65.6	199,096				日立	168.7	164.1	1,096,680	<b>小売業 (3.8%)</b>				パルグループHLDGS	129.4	125.9	192,752						
信越化学	9.7	9.2	179,078				富士電機	110.7	106.1	665,247	コジマ	156.1	-	-	コジマ	156.1	-	-						
エア・ウォーター	157.5	109.6	198,266				IDEC	21.4	72.6	190,502	しまむら	25	70	683,200										
四国化成	89.7	86	120,916				EIZO	25.2	-	-	丸井グループ	77.2	142.9	308,378										
東京応化工業	21.9	20.7	140,553				TDK	20.8	60.7	276,792	<b>銀行業 (5.9%)</b>				三菱UFJフィナンシャルG	1,087.7	1,422.8	1,018,013						
住友ベークライト	-	46.9	281,400				千代田インテグレ	17.7	-	-	三井住友トラストHD	96	-	-	三井住友フィナンシャルG	206.4	194.9	839,824						
旭有機材	115.3	48.5	83,371				ローム	32.4	-	-	証券・商品先物取引業 (0.2%)				いちよし証券	186	95.4	65,444						
第一工業製薬	88.3	83.4	262,293				太陽誘電	36.3	35.3	224,155	<b>保険業 (5.0%)</b>				MS&AD	111	104.8	415,846						
富士フィルムHLDGS	85.1	82.8	690,552				村田製作所	-	35	318,500														
デクセリアルズ	260.3	204.5	718,817				リコー	285.9	-	-														
藤森工業	19.7	18.6	77,190				東京エレクトロン	13.1	12.6	825,426														
信越ポリマー	302.2	259.7	286,189				<b>輸送用機器 (7.9%)</b>																	
<b>医薬品 (-)</b>							トヨタ紡織	-	142.8	351,859														
武田薬品	203	-	-				豊田自動織機	27.7	38.9	378,497														
<b>ゴム製品 (-)</b>							デンソー	49.1	58.3	576,120														
TOYO TIRE	168.4	-	-				いすゞ自動車	365.9	216.1	328,255														
<b>ガラス・土石製品 (3.1%)</b>							トヨタ自動車	54.6	265	642,095														
AGC	143	138.5	728,510				プレス工業	261.5	246.9	101,475														
ニチアス	102.1	96.4	261,244				ミクニ	354.7	189	97,713														
<b>鉄鋼 (1.3%)</b>							八千代工業	60.1	-	-														
日本製鉄	-	105.5	229,515				<b>精密機器 (0.5%)</b>																	
日本冶金工	48	-	-				セイコーHD	79.1	74.7	164,564														
三菱製鋼	37	62.8	69,645				<b>その他製品 (3.7%)</b>																	
パウダーテック	46.8	46.8	115,783				SHOEI	33.7	29.7	130,086														
<b>非鉄金属 (0.8%)</b>							フジールインターナショナル	99.8	94.2	212,326														
大紀アルミニウム	102.1	-	-				大日本印刷	128.8	244.1	705,693														
三井金属	76.6	72.4	238,920				リンテック	45.9	43.3	120,200														
住友電工	191.3	-	-				任天堂	3.1	-	-														

銘柄	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
第一生命HLDGS	167.4	158.1	425,763
東京海上HD	108.6	104.1	723,911
<b>その他金融業 (4.4%)</b>			
プレミアグループ	127.9	120.7	426,674
オリックス	275.5	370.2	947,526
<b>不動産業 (0.7%)</b>			
三栄建築設計	36.9	34.9	58,003
AND DOホールディングス	92.7	87.5	74,637
ケイアイスター不動産	21.4	11.8	97,350
<b>サービス業 (2.2%)</b>			
日本工営	14.3	—	—
ディップ	65.1	54.2	175,608
日本空調サービス	144.9	139.8	111,560
フルキャストホールディングス	68.5	78.1	162,057
ベルシステム24HLDGS	151.5	145.2	194,277
日本管財	19.3	12.2	34,709
合 計	株 数、金 額	株 数、金 額	株 数、金 額
	15,356.7	14,067.35	31,517,699
	銘柄数<比率>	135銘柄	116銘柄 <94.3%>

(2) 国内投資信託証券

銘柄	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
星野リゾート・リート	0.196	—	—
日本リート投資法人	0.365	0.265	104,277
日本都市ファンド投資法人	2.764	1.387	134,539
合 計	口 数、金 額	口 数、金 額	口 数、金 額
	3.325	1.652	238,816
	銘柄数<比率>	3銘柄	2銘柄 <0.7%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年1月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	31,517,699	93.9
投資信託証券	238,816	0.7
コール・ローン等、その他	1,820,287	5.4
投資信託財産総額	33,576,803	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年1月17日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>33,576,803,332円</b>
コール・ローン等	693,331,152
株式(評価額)	31,517,699,650
投資信託証券(評価額)	238,816,500
未収入金	1,065,037,505
未収配当金	61,918,525
<b>(B) 負債</b>	<b>155,779,686</b>
未払金	82,393,686
未払解約金	73,386,000
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>33,421,023,646</b>
元本	18,328,185,552
次期繰越損益金	15,092,838,094
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>18,328,185,552口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	18,235円

\* 期首における元本額は19,250,019,616円、当作成期間中における追加設定元本額は681,191,048円、同解約元本額は1,603,025,112円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：  
 日本好配当株マザーファンド (適格機関投資家専用) 3,129,705,061円  
 ジャパン・Dファンダメンタル・バリュウ (FOFs用) (適格機関投資家専用) 346,488,850円  
 ダイワ日本好配当株マザーファンド 14,851,991,641円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は18,235円です。

■損益の状況

当期 自2021年7月16日 至2022年1月17日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>467,617,172円</b>
受取配当金	467,766,984
受取利息	179
その他収益金	2,802
支払利息	△ 152,793
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>1,642,483,254</b>
売買益	3,047,625,992
売買損	△ 1,405,142,738
<b>(C) 当期損益金(A + B)</b>	<b>2,110,100,426</b>
<b>(D) 前期繰越損益金</b>	<b>13,711,383,604</b>
<b>(E) 解約差損益金</b>	<b>△ 1,229,438,888</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>500,792,952</b>
<b>(G) 合計(C + D + E + F)</b>	<b>15,092,838,094</b>
次期繰越損益金(G)	15,092,838,094

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# 国内株式ファンド (適格機関投資家専用)

## 運用報告書 (全体版) 第5期

(決算日 2021年5月10日)

(作成対象期間 2020年5月9日~2021年5月10日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「国内株式ファンド（適格機関投資家専用）」は、このたび、第5期の決算を行ないました。

ここに、当作成期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	国内株式マザーファンドの受益証券
	国内株式マザーファンド	イ. 国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 国内の債券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

## 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 先 物 率 比	公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2017年5月8日)	12,955	0	29.6	1,585.86	26.8	100.0	45.7	524
2 期末 (2018年5月8日)	14,817	0	14.4	1,779.82	12.2	100.0	—	507
3 期末 (2019年5月8日)	13,313	0	△10.2	1,572.33	△11.7	100.3	—	552
4 期末 (2020年5月8日)	12,745	0	△ 4.3	1,458.28	△ 7.3	137.2	—	524
5 期末 (2021年5月10日)	17,477	0	37.1	1,952.27	33.9	100.0	—	589

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

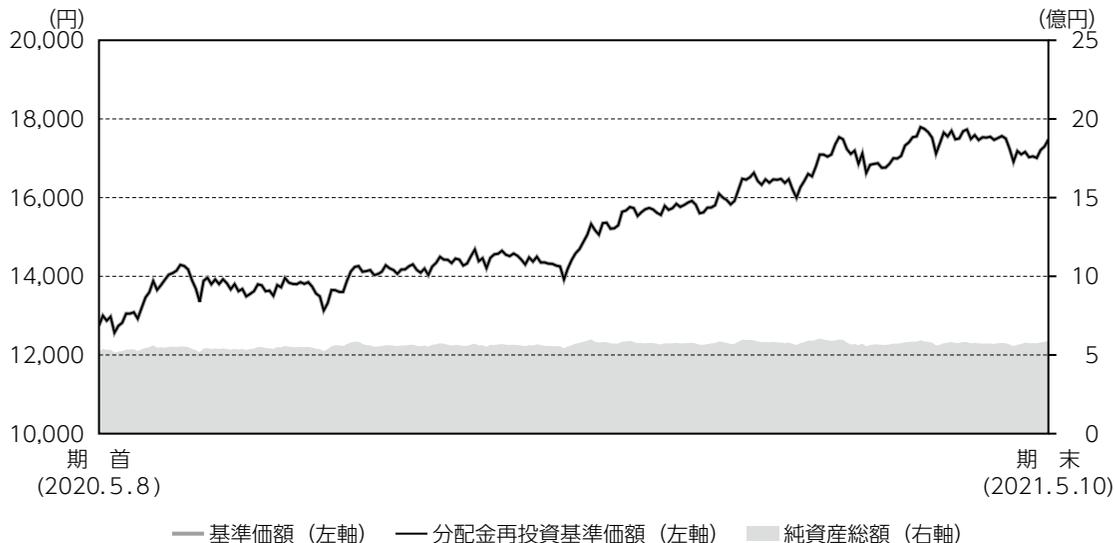
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：12,745円

期末：17,477円（分配金0円）

騰落率：37.1%（分配金込み）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行った結果、国内株式市況が上昇したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 先 物 率 比	公 社 債 組 入 比	債 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首) 2020年 5 月 8 日	円 12,745	% -	1,458.28	% -	% 137.2	% -	% -
5 月末	13,653	7.1	1,563.67	7.2	99.7	-	-
6 月末	13,678	7.3	1,558.77	6.9	100.0	-	-
7 月末	13,130	3.0	1,496.06	2.6	100.4	-	-
8 月末	14,172	11.2	1,618.18	11.0	100.0	-	-
9 月末	14,384	12.9	1,625.49	11.5	99.9	-	-
10 月末	13,918	9.2	1,579.33	8.3	100.0	-	-
11 月末	15,534	21.9	1,754.92	20.3	99.8	-	-
12 月末	16,001	25.5	1,804.68	23.8	99.9	-	-
2021年 1 月末	15,996	25.5	1,808.78	24.0	100.1	-	-
2 月末	16,626	30.5	1,864.49	27.9	100.0	-	-
3 月末	17,481	37.2	1,954.00	34.0	100.0	-	-
4 月末	17,009	33.5	1,898.24	30.2	100.0	-	-
(期末) 2021年 5 月10日	17,477	37.1	1,952.27	33.9	100.0	-	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2020.5.9～2021.5.10)

## ■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧米における新型コロナウイルス禍からの経済活動の再開期待や、国内で2020年5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、6月上旬まで上昇基調で推移しました。6月中旬以降は、日米における感染状況などに一喜一憂を繰り返す相場となり、株価は横ばい圏で推移しました。11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通りの当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数のワクチンが承認され、さらに接種が始まったことが好感され、株価は上昇しました。2021年に入っても、1月には米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院ともに民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、3月には米国の追加経済対策が発表されたことで同国の景気回復期待が高まったことが好感され、株価は強含みで推移しました。しかし4月に入ると、国内の感染状況が悪化して再び緊急事態宣言が発出されたこともあり、株価は下落しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

## ■当ファンド

国内株式マザーファンドを通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

## ■国内株式マザーファンド

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

## ポートフォリオについて

(2020.5.9～2021.5.10)

## ■当ファンド

国内株式マザーファンドを通じて運用を行いました。

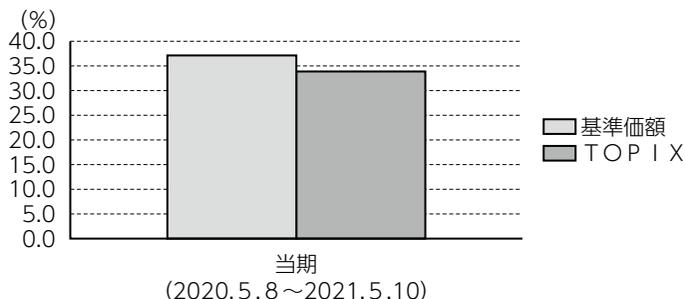
## ■国内株式マザーファンド

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、翌日の計上額を含めた純資産総額に対する実質的な組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。

- ・現物株式につきましては、組み入れは行いませんでした。
- ・債券については、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて投資対象となる国債の利回りがすべてマイナスとなり、余資運用にもコストが発生するため、組み入れを行いませんでした。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。  
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2020年5月9日 ～2021年5月10日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（%）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	7,477

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

国内株式マザーファンドを通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

### ■国内株式マザーファンド

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2020.5.9~2021.5.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	32円	0.210%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15,255円です。
（投 信 会 社）	(27)	(0.177)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(2)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	5	0.031	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(5)	(0.031)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	38	0.247	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## ■売買および取引の状況

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2020年5月9日から2021年5月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド	68,262	120,780	131,829	237,991

(注) 単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等

## (1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

## (2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年5月9日から2021年5月10日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式先物取引	百万円 8,672	百万円 8,672	100.0%	百万円 8,258	百万円 8,258	100.0%
コール・ローン	421,326	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合30.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## (3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年5月9日から2021年5月10日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	175千円
うち利害関係人への支払額 (B)	175千円
(B)/(A)	100.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

## ■組入資産明細表

## 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内株式マザーファンド	351,152	287,585	589,981

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2021年5月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式マザーファンド	589,981	99.9
コール・ローン等、その他	619	0.1
投資信託財産総額	590,600	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年5月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	590,600,923円
コール・ローン等	599,068
国内株式マザーファンド(評価額)	589,981,755
未収入金	20,100
(B) 負債	617,927
未払信託報酬	602,097
その他未払費用	15,830
(C) 純資産総額(A - B)	589,982,996
元本	337,573,303
次期繰越損益金	252,409,693
(D) 受益権総口数	337,573,303口
1万口当り基準価額(C/D)	17,477円

\*期首における元本額は411,305,711円、当作成期間中における追加設定元本額は82,832,977円、同解約元本額は156,565,385円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は17,477円です。

## ■損益の状況

当期 自2020年5月9日 至2021年5月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 10円
支払利息	△ 10
(B) 有価証券売買損益	143,600,820
売買益	177,864,909
売買損	△ 34,264,089
(C) 信託報酬等	△ 1,217,281
(D) 当期損益金(A + B + C)	142,383,529
(E) 前期繰越損益金	6,244,560
(F) 追加信託差損益金	103,781,604
(配当等相当額)	( 82,174,536)
(売買損益相当額)	( 21,607,068)
(G) 合計(D + E + F)	252,409,693
次期繰越損益金(G)	252,409,693
追加信託差損益金	103,781,604
(配当等相当額)	( 82,174,536)
(売買損益相当額)	( 21,607,068)
分配準備積立金	148,628,099
繰越損益金	△ 10

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	113,951,324
(c) 収益調整金	103,781,604
(d) 分配準備積立金	34,676,775
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	252,409,703
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	252,409,703
(h) 受益権総口数	337,573,303口

# 国内株式マザーファンド

## 運用報告書 第8期（決算日 2021年5月10日）

（作成対象期間 2020年5月9日～2021年5月10日）

国内株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

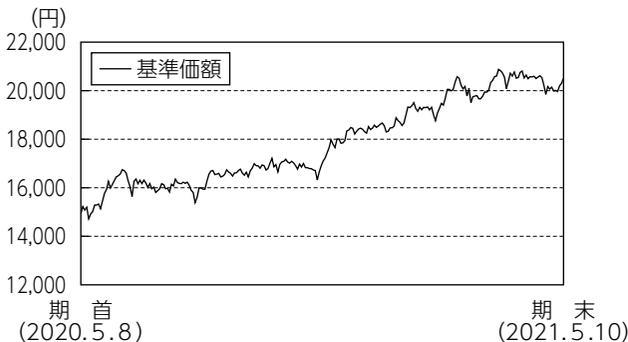
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 国内の債券
株式組入制限	無制限

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## ■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		T O P I X		株 式 物 率 先 比	公 社 債 入 率 組 比
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2020年5月8日	14,928	-	1,458.28	-	137.2	-
5月末	15,994	7.1	1,563.67	7.2	99.7	-
6月末	16,026	7.4	1,558.77	6.9	100.0	-
7月末	15,386	3.1	1,496.06	2.6	100.4	-
8月末	16,611	11.3	1,618.18	11.0	100.0	-
9月末	16,862	13.0	1,625.49	11.5	99.9	-
10月末	16,319	9.3	1,579.33	8.3	100.0	-
11月末	18,217	22.0	1,754.92	20.3	99.8	-
12月末	18,768	25.7	1,804.68	23.8	99.9	-
2021年1月末	18,765	25.7	1,808.78	24.0	100.1	-
2月末	19,508	30.7	1,864.49	27.9	100.0	-
3月末	20,515	37.4	1,954	34.0	100.0	-
4月末	19,964	33.7	1,898.24	30.2	100.0	-
(期末)2021年5月10日	20,515	37.4	1,952.27	33.9	100.0	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

## 《運用経過》

## ◆基準価額等の推移について

## 【基準価額・騰落率】

期首：14,928円 期末：20,515円 騰落率：37.4%

## 【基準価額の主な変動要因】

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行った結果、国内株式市況が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## ◆投資環境について

## ○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧米における新型コロナウイルス禍からの経済活動の再開期待や、国内で2020年5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、6月上旬まで上

昇基調で推移しました。6月中旬以降は、日米における感染状況などに一喜一憂を繰り返す相場となり、株価は横ばい圏で推移しました。11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通りの当選確定となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数のワクチンが承認され接種が始まったことが好感され、株価は上昇しました。2021年に入っても、1月は米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、3月には米国の追加経済対策が発表されたことで同国の景気回復期待が高まったことが好感され、株価は強含みで推移しました。しかし4月に入ると、国内の感染状況が悪化して再び緊急事態宣言が発出されたこともあり、株価は下落しました。

## ◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

## ◆ポートフォリオについて

TOPIX先物(ミニTOPIX先物を含む。)取引を利用し、翌日の計上額を含めた純資産に対する実質的な組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。

・現物株式につきましては、組み入れは行いませんでした。

・債券については、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて投資対象となる国債の利回りがすべてマイナスとなり、余資運用にもコストが発生するため、組み入れを行いませんでした。

## ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

## 《今後の運用方針》

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

## ■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション)	6円 (6)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	6

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

## ■売買および取引の状況

## 先物取引の種類別取引状況

(2020年5月9日から2021年5月10日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 8,672	百万円 8,258	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

## 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 TOPIX	百万円 1,934	百万円 -
国内 ミニTOPIX	48	-

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2021年5月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 2,021,980	100.0%
投資信託財産総額	2,021,980	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年5月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,982,851,059円
コール・ローン等	1,880,393,259
未収入金	59,198,050
差入委託証拠金	43,259,750
(B) 負債	24,203
未払解約金	23,100
その他未払費用	1,103
(C) 純資産総額(A - B)	1,982,826,856
元本	966,516,567
次期繰越損益金	1,016,310,289
(D) 受益権総口数	966,516,567口
1万口当り基準価額(C / D)	20,515円

\* 期首における元本額は496,050,170円、当作成期間中における追加設定元本額は996,392,621円、同解約元本額は525,926,224円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、6資産(為替ヘッジなし) 資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用) 9,593,298円、ダイナミック・アロケーション・ファンド(適格機関投資家専用) 424,906,472円、国内株式ファンド(適格機関投資家専用) 287,585,550円、ターゲット・リターン(コスト控除後3%) 資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用) 37,753円、ターゲット・リターン(コスト控除後5%) 資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用) 50,748円、スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジあり) 13,433,074円、スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジなし) 4,215,084円、スマート・アロケーション・Dガード388,184円、リソナ ダイナミック・アロケーション・ファンド18,693,590円、堅実バランスファンド - ハジメの一步 - 12,000,528円、DCダイナミック・アロケーション・ファンド40,232,406円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド(Dガード/部分為替ヘッジあり) 962,846円、ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジあり) 69,793,126円、ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジなし) 84,568,386円、DCスマート・アロケーション・Dガード55,522円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は20,515円です。

## ■損益の状況

当期 自2020年5月9日 至2021年5月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 516,287円
受取利息	5,173
支払利息	△ 521,460
(B) 先物取引等損益	552,662,530
取引益	563,331,360
取引損	△ 10,668,830
(C) その他費用	△ 13,143
(D) 当期損益金(A + B + C)	552,133,100
(E) 前期繰越損益金	244,468,634
(F) 解約差損益金	△ 442,199,624
(G) 追加信託差損益金	661,908,179
(H) 合計(D + E + F + G)	1,016,310,289
次期繰越損益金(H)	1,016,310,289

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。